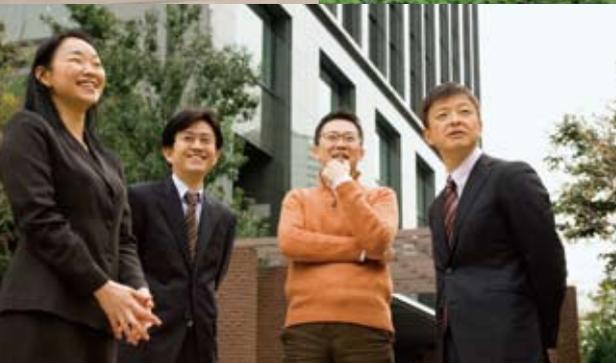




Johnson & Johnson

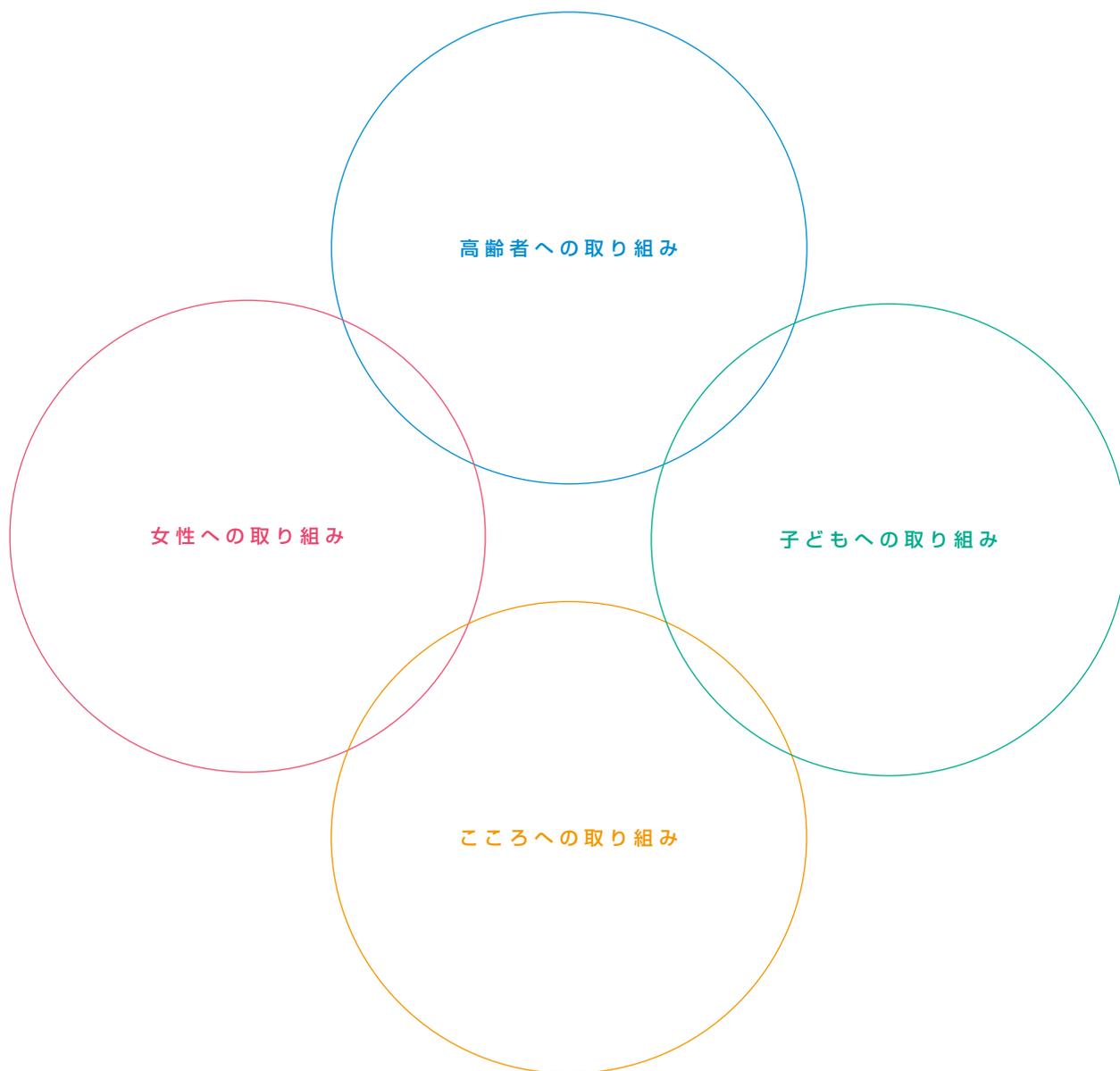
ジョンソン・エンド・ジョンソン

社会貢献レポート 2009



目次

救える命を増やしたい 「子どもの不慮の事故予防」	4
女性が明るく過ごせる社会を目指して 「DV体験者のこころのケア」	6
こころの病気への認知を高める 「統合失調症患者の家族による学習会」	8
特別対談	
企業とNPOがさらに連携を深め よりよい社会を目指す。 NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク 代表 清水 康之さん ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) ビジョンケアカンパニー 代表取締役プレジデント ジョンソン・エンド・ジョンソン 社会貢献委員会 委員長 大瀧 守彦	10
その他の社会貢献活動内容	14
アジア・パシフィック地域での活動	16
社員の自主活動	18
我が信条 Our Credo	20



良き市民として

ジョンソン・エンド・ジョンソンの日本における社会貢献活動は、社員が自発的に参加するジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 (JJCC) により運営されています。

人々の健康と、より良い社会づくりに貢献したい——。

集まったメンバーは、自分たちの目線で社会と向き合い、主に子ども・女性・こころ・高齢者の4つの分野でサブコミッティを形成し、活動を行っています。

私たちの手から社会の人々へ。

ジョンソン・エンド・ジョンソンは社会貢献活動の輪を広げていき、これからも良き市民として地域社会と共に成長していきたいと考えています。



子どもへの取り組み

少しの知識を持っているだけで、
救える命がどんどん増えていく。



子どもたちは未来を創る大切な存在。
不慮の事故で亡くなる子どもの数を
少しでも減らしていくため、
継続的な啓発活動を行っています。



救命講習の様子



子ども向けに特化した講習が行われます



東京救急協会が作成
している啓発ツール

不慮の事故予防のためのセミナーを開催

子どもの死亡原因の中で最も多いのが「不慮の事故」です。私は母親でもあります。防ぐことのできる不慮の事故で、子どもを亡くしてしまった親の悲しみは想像が付きません。本当につらいことだと思います。つらい思いをする方の数を少しでも減らしたい。そのために必要なことが「学ぶ」ことではないでしょうか。特別な技術を持っていなくても、何が危ないのか、何をすれば助かる可能性が高まるのか知っていれば、救える命はたくさんあります。

財団法人東京救急協会は、親子や学生のほか保育士や保健師といった子どもに関わる職業に就く方を対象に全国で「セーフキッズセミナー」を開いています。子どもの事故防止法と子どもに対する応急手当を学ぶもので、J&Jは活動をサポートしています。私も子どもと一緒に参加させていただきました。セミナーに出ると、普段子どもと緊密に接している大人や親たちは、暮らしの中でのような危険があるのかを理解することができます。また、子どもたちは自分の体が大切なものであることを実感します。一緒に参加したある保育士の方は「これまで応急手当を学んだことがなかったので本当に有意義だった」と振り返っていました。

セミナーで教えていただいたことの中で印象に残っているのが「チェーン オブ サバイバル (救命の連鎖)」という言葉です。事故の発生時に、まずその場にいる私たちが救急車を呼び、応急手当をする。その後、救命士がケアする。そして病院で適切な処置が行われる。その場その場で全員が力を尽くせば助けられる命は増えていく。「助かる命は全力で助ける」。これはセミナーで救命士の方がおっしゃっていたことです。当たり前のことなのかもしれませんが、現役の救命士の力強い言葉にとても心を打たれました。万が一のときは、私自身もチェーンの一端を担っていきたいと思います。

同じように、企業としての務めを着実に果たしていきたくて考えています。事故予防・応急手当のセミナーは頻繁に行われていますが、子どもを対象としたセミナーはそれほど多くはありません。J&Jも活動の継続をお手伝いしていきたくてですね。

子どもサブコミッティー

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 古川 裕子
メディカル カンパニー

左から清武直志さん、古川裕子

助け合いの輪を広げていく

財団法人東京救急協会 指導課長 清武 直志さん



財団法人東京救急協会は、救命講習の開催、応急手当指導者の育成などを行う団体です。悲しいことですが、事故で命を亡くしてしまう子どもは毎年かなりの数に上っています。もしものときに備えて少しでも多くの方に講習に参加してもらい、応急処置を学んでほしいと思っています。身につけた技術は人のために使うもの。皆が技術を持つことで、お互いを助け合うことができる。助け合いの輪をさらに広げていきたいと考えています。





ファシリテーター養成講座を通じて、「こころのcare講座」を全国に広げています



講座や研修には毎回数多くの参加者が集まります



海外から講師を招い



女性への取り組み

もっと明るく、もっとポジティブ 毎日を楽しんでほしいから

困難な立場にある女性たちに、その状況を乗り越えて
充実した毎日を送ってほしい。
女性のこころの悩みに寄り添い、
より良い社会づくりにつなげていきます。



「こころのcare講座」全国普及のための活動

「身体的暴行」「精神的な嫌がらせや脅迫」「性的虐待」といった配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者からの暴力（ドメスティックバイオレンス：DV）の被害を受けてこころに傷を負った方はとてもたくさんいます。その傷は時間がたてばふさがる、というのではなく、多くの女性が傷を抱えたまま、相談する相手もないまま毎日をごさしています。これはとてもつらいことです。さらに、DVはこころの問題であるだけでなく、被害者の命にも関わります。

DVを受けた女性のケアに取り組んでいるのがNPO法人レジリエンスです。レジリエンスはDVの実体験者の熱い思いから生まれた団体です。団体に所属する方々のお話には説得力があり、被害者の方々に寄り添った活動を実践しています。レジリエンスの活動からは非常に学ぶ点が多く、レジリエンスとの関わりの中で私たちが人との接し方、関係の持ち方について深く考えるようになりました。

レジリエンスが主催する「こころのcare講座」は、自分自身の力でこころの傷を回復させ、より明るい未来を見つけ出すためのものです。この講座を全国でより広く実施するためにこころのcare講座のファシリテーター養成事業を行っており、J&Jはサポート

しています。ファシリテーターが全国各地で誕生していくことで、困難な立場にある方々が自らその状況を乗り越えて、充実した毎日を送るきっかけの場を広げていくことを理想としています。

これからも、DV被害者がこころの傷から回復し、よりいきいきと暮らしていけるよう活動を支援していきます。同時に、活動の幅をさらに広げていくためのお手伝いもさせていただきたいですね。DVは被害者側だけの問題ではありません。被害者をサポートすることが重要であることは間違いありませんが、DVを未然に防ぐためには、あらゆる人がDVについて知り、考えることが不可欠です。2008年にはレジリエンスにJ&Jの社員向けに講演を開いていただきました。J&J社員がDVへの認識を高めるとも良い機会になりました。

被害者はもちろん、加害者であっても、DVによって幸せがもたらされることなどありません。DV被害を未然に防ぐための活動を通して、より良いコミュニケーションのあり方、理想の社会について考えていきたいと思っています。

女性サブコミッティー

オーソ・クリニカル・
ダイアグノスティックス(株)

森 香奈子

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
メディカル カンパニー

山田 幸一

すべての女性に新しい力を

NPO法人レジリエンス
代表 中島 幸子さん



私たちレジリエンスは、DVなどによってこころに傷を負った女性への支援活動に取り組んでいます。「こころのcare講座のファシリテーター養成講座」はJ&Jにご提案いただいたことがきっかけで始まった活動です。この講座により日本全国に「こころのcare講座」が広まり、多くの女性により良い人生を歩む力を取り戻していただくことを理想としています。

こころに傷を持った方はもちろん、すべての女性が明るく前向きに歩いていける社会を目指して、これからも活動を続けていきます。



研修会を開催



ティブに

。

こころへの取り組み

知ってもらいたい。精神障がいがあっても
いきいきと暮らしていけることを。

現代社会ではストレスなどが原因で
こころの健康を損なう人が少なくありません。
こころの病を持つ方々がより良い暮らしを送ることができるよう
J&Jもサポートを続けています。

左から熊野健司、桶谷肇さん、
大塚一郎、岡部菜穂子



家族学習会の様子



月刊誌『こころの元気+ (プラス)』。
患者と家族の心のケアを目的とし
て発行しています。

精神障がいを持つ人々と家族への支援

近年うつ病が社会問題になっているように、こころの病とメンタルヘルスへの取り組みはかなり認知されてきました。しかしまだまだ一般的なものではありません。精神障がいに対する誤解や偏見は社会に根強く存在しています。一般の方々だけでなく、病気の当事者や家族も知識を得る機会がないために苦しんでいることが少なくありません。

NPO法人コンボは統合失調症の当事者を家族に持つ方々を対象にした「家族による家族学習会」を開催しています。同じような悩みを持つ方々が集まり、話し、学び合うことで前に進んでいけることを目的とする活動です。家族が病気に対する正しい知識を持てば、当事者への接し方も変わります。病気に対する理解が進めば、当事者を取り巻く家族や地域社会との関係はどんどん好転していくはずで、J&Jはこの活動が全国に普及していくよう支援しています。

私たち「こころサブコミッティー」の最終的な目標は、社会に残る偏見をなくすることです。こころの病は特別なものではなく、一つの病気だということ、そしてこころの病気を持っていても、明るくいきいきと暮らしていけることを社会に知ってもらう必要があ

ります。『こころの元気+(プラス)』はコンボが毎月発行しているメンタルヘルスマガジンです。この雑誌では医療の知識を提供することに加え、病気を持つ当事者の生の声を届けることに重点を置いています。当事者同士が語り合うことで、自信を持ち、強く生きていけるようになることを目指しています。

この雑誌を初めて読んだとき、私たちはとても驚かされました。表紙で明るい笑顔を見せているのは病気の当事者たちなのです。こころの病を持った方も私たちと同じように毎日を過ごし、目標を持っていきいきと暮らしていることをとても強く感じました。

大切なのは病気のことを知ること。当事者、その家族、社会のすべての人がです。そのために私たちは最善を尽くしていきます。

こころサブコミッティー

ヤンセンファーマ(株)

熊野 健司

オーソ・クリニカル・
ダイアグノスティックス(株)

大塚 一郎

ジョンソン・エンド・ジョンソン
社会貢献委員会

岡部 菜穂子

患者と家族により良い人生を 過ごしていただきたい



NPO法人地域精神保健福祉機構 コンボ
事務局長

桶谷 肇さん

コンボは精神障がいを持つ方々が主体的に生きていける社会を目指して「家族学習会」の開催や『こころの元気+(プラス)』の発行を始めとするさまざまな活動を行っています。J&Jからは今後の活動展開について多くのアドバイスをいただいています。患者とご家族が困難を乗り越え、より充実した人生を歩んでいけるための活動を実践していきたいと思います。

特別対談

企業とNPOがさらに連携を深め よりよい社会を目指す。

日本では毎年3万人以上の方が自殺で亡くなっています。NPO法人ライフリンクは、自殺のない「生き心地のよい社会」を目指してさまざまな活動を行っており、J&Jも支援を続けています。代表の清水康之さんとジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会の大瀧守彦委員長による対談を開催し、企業の社会貢献のあり方について語っていただきました。



ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
ビジョンケアカンパニー
代表取締役プレジデント
ジョンソン・エンド・ジョンソン
社会貢献委員会 委員長

大瀧 守彦

NPO法人自殺対策支援センター
ライフリンク代表

清水 康之さん

社会貢献活動は 会社の事業の一つ

——ライフリンクの設立の経緯・目的を教えてください。

清水 ライフリンクを設立したのは、私がNHKでディレクターをしていた2001年に、自死遺児（親を自殺で亡くした子どもたち）の番組を作ったことがきっかけです。遺族支援をはじめとする自殺対策の必要性と緊急性を肌で感じ、「いのち（ライフ）を守るために、みんなでつながろう（リンク）」という理念を掲げて2004年10月に立ち上げました。自殺を社会全体の問題としてとらえ、さまざまな分野の専門家と連携しながら、実務的なアプローチと啓発的なアプローチ、その両面から対策に取り組んでいます。

大瀧 直面した社会問題に対して目標を明確に掲げ、中長期の展望を打ち出し、その実現のために何をすべきかを考えながら活動を続けるライフリンクの姿勢は企業として非常に参考になります。清水さんには、当社はどのように映っていますか。

清水 J&Jは特徴のある視点を持っている企業です。社会に貢献することが理念の中に盛り込まれている企業はそれほど多くはないように思います。

大瀧 そうかもしれません。J&Jの経営理念『我が信条 (Our Credo)』の中には四つの責任が明記されています。四つの責任を全うすることがJ&Jの存在意義であると考えています。第一の責任は我々の製品や



サービスを使用してくださるすべての方のニーズに応えること。第二の責任は社員にとって会社が自己実現の場となること。そして第三の責任は地域社会に対する責任です。社会に貢献し、私たちの生きる社会が発展していけば、当社も事業を継続できるとともに健全な利益を生むことができ、第四の株主への責任をも果たすことができます。J&Jにとって社会貢献活動は会社の事業と別にあるわけではなく、会社が存続していくための活動の一つなのです。

現場で課題と向き合い、 対策を実践できる人材が必要

——現在の社会状況についてどうお考えですか。

清水 「派遣切り」や「自殺の急増」など、現在の社会では、一昔前には想定し得なかったような問題が次々と起きています。規制緩和によって社会のルールが変わり、その結果、社会問題の発生仕方も多様になってきているわけです。そうした問題の解決には、政府と民間の協働が欠かせません。NPOや企業が、問題解決のプレー

特別対談

ヤーとして積極的に参画し、市民社会の層をもっと厚くしていく必要があります。特に企業は、社会問題とどう関わっていくのか、今後ますます問われてくるだろうと思います。

大瀧 実際に、企業にどのようなことを期待されていますか。

清水 一番は人材です。例えば3年間、研修としてNPOに人材を派遣する。あるいは、やる気のある人が安心して休職し、市民活動に関われるような制度を作る。そのような貢献を期待します。

大瀧 非常に重要な問題提起だと思いません。現在私たちは主に、「子ども」「女性」「こころ」「高齢者」という4つのテーマに沿った活動を行っているNPOに対して支援をしています。J&Jの社員も実際にNPOの活動に参加してはいますが、次の段階として、社員のより直接的な活動も視野に入れる必要があるでしょう。現時点では社員の派遣は行っていませんが、広報やITなど、

社員が業務の中で身につけたスキルを提供している例はあります。そのような取り組みを発展させていくことも一つの方法です。社会貢献活動の現場で必要となるのはどのような人材ですか。

清水 「組織の縦割り」や「専門分野の壁」を、縦横無尽に乗り越えられる人でしょうね。つまり、硬直化した従来の解決策に固執するのではなく、現場の状況の変化に応じて柔軟に解決策をアレンジできる能力を持った人です。

大瀧 確かに、企業もそういった点では同じです。縦割りの壁を乗り越えた企業が力をつけ、生き残っていきます。

清水 特に自殺のように、問題の根っこが複数の分野にまたがっている場合、どれか一つの分野だけで問題を解決しようと思っても無理なのです。例えば、ある人が失業して、生活が苦しくなった末に多重債務に陥り、その取り立てに追われる中でうつ病になってしまったとします。この人の問題を解決するには、弁護士と精神科医と行政とが連携をして、うつ病の治療をしつつ、多重債務の問題を解決のプロセスに乗せ、さらには生活保護などによって「生きる基盤」をも整えなければなりません。そのようにして個々の状況にあわせて、柔軟に支援策を連動させることのできるアレンジ能力が、自殺対策には必要とされている



NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク

2004年に発足。「自殺総合対策」「地域ネット」「遺族支援」の三つを柱に据えて、「誰も自殺に追い詰められることのない社会」「自殺で大切な人を亡くした人が安心して悲しむことのできる社会」を目指して数多くの活動を行っています。同団体の動きかけにより、「自殺対策基本法」などの法整備も進んでいます。

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>





のです。現場に近いところで実態を把握し、問題の本質を捉え、対策を立案できる人材は、いわゆる「ボランティア」というよりも「プロフェッショナル」に近い存在です。企業から社会の現場にそうした人材を輩出できれば、社会全体の問題解決能力は確実にアップするはずで

大瀧 とてもよく分かります。企業の中でも自分の守備範囲を超えて、複数の部署をまとめられるリーダーが必要です。そういうスキルを持つ人を育てていく必要がありますね。それは企業にとってだけでなく、社会にとって有益なことだと思います。

企業とNPOがさらに連携し、社会の問題解決力を高めていく

——清水さんが考えるライフリンクの今後のビジョン、大瀧委員長が考える企業の社会貢献のあり方を教えてください。

清水 自殺対策基本法が2006年にでき

たことによって、社会全体で対策に取り組む枠組みはできました。しかし、自殺の実態を解明して、それを対策につなげていくという「自律的な対策の循環」ができたわけではありません。関係者の連携も、「組織の縦割り」や「専門分野の壁」を越えて自発的に生まれてくる状況には至っていません。少し油断をすると、対策は機能不全に陥ってしまうような、まだまだ危うい段階なのです。そのため、今後は対策を自律的な軌道に乗せることに全力を尽くします。想定外の問題が発生しても柔軟に対応できる自殺対策の解決力を育てていきたいと考えています。

大瀧 社会の問題解決力を高めるためにも、企業とNPOとの協働が重要性を増していくと思います。NPOが抱えている課題に対して、私たち企業が持つ資源をいかに活用し、関係を築いていけるか。双方が同じベクトルを向いたときに発揮できる力は計り知れないものだと思います。そのためにも、J&Jで働く個人個人が社会貢献活動に対しより積極的であることが大切です。『我が信条』の第三の責任は社会に対するものです。私たちは社会の中で経済活動に従事して利益を得ています。利益は社会との関わりの中で生まれたもの。一部は社会に還元すべきだと思います。「仕事で得たものの一部は社会に戻そう」。そういう気持ちをJ&Jのすべての社員が持っていることが理想であり、そのような企業を目指していきます。

企業とNPOがさらに連携を深め
よりよい社会を目指す。

その他の社会貢献活動内容

ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、さまざまな高齢者・子ども・女性・こころの4分野に重点を

高齢者への取り組み

高齢者がいつまでも輝く日々を送るために

年齢とともに身体機能が低下したり、周囲とのつながりを失うことで、不安や孤立感を持つ高齢者は少なくありません。高齢者が充実して過ごせることは、希望ある社会を形成する上で大切なこと。また、高齢者の豊かな経験と知識を共有できないことは若い世代の損失でもあります。私たちは、世代間の交流や共生をテーマにした活動を支援しています。

●世代間交流「寺子屋回想法」

高齢者と若い世代が語り合う場を設けることで、高齢者にとっては自分自身の人生を価値あるものであると再確認することにつながります。若い世代にとっては、人生の先輩から大切なことを学ぶ機会となります。お互いの存在を認め合いながらこころを支え合うことを目指しています。

また「寺子屋回想法」を全国各地へ広げていくために、その地域、その人ならではのプログラムを企画・運営できるリーダーを養成するワークショップを開催しています。(1)

支援団体：上智大学総合人間科学部 黒川研究室



未来を支える子どもたちのために

私たちは、子どもたちの健全な成長を支える活動を支援することで、子どもたちを見守りたいと考えています。

●思春期のライフスキル教育プログラム

友だちや家族との関係、タバコやドラッグへの誘惑など、青少年は日常生活でさまざまな困難に直面します。青少年が自分自身の力でその困難を乗り越えるスキルと自尊心を身につけるためのプログラム「ライオンズクエスト」の普及を図る目的で、主に小中学校の教

員や教育関係者を対象にワークショップを開催しています。(2)

支援団体：特定非営利活動法人
青少年育成支援フォーラム
<http://www.jiyd.org/>



●暴力の影響を受けた子どもたちの心理ケアプログラム

ドメスティック・バイオレンス(DV)を家庭の中で見て育った子どもたちのこころの傷の回復をはかり、暴力の連鎖を食い止めることを目的に、ケアプログラムのインストラクター養成やケアプログラムの実施、教

材の作成を行っています。(3)

支援団体：女性ネット Saya-Saya
<http://www7.plala.or.jp/saya-saya/>



女性が前向きに力を発揮するために

女性の心身の悩みに寄り添う活動をサポートすることで、女性が前向きに力を発揮し輝ける社会を目指しています。

●親学習プログラム

地域のつながりの希薄化や核家族化によって子育てが孤立化する傾向があります。母親がひとりで子育てに悩むのではなく、育児を楽しむためには、家族や地域からの協力などさまざまな支援が必要です。自分も大切にしながら、叩かず、甘やかさず、そして楽しみながら子育てするための問題解決手段である「スター・ペア

レンティング(親学習)」プログラムの普及のため、ファシリテーター養成講座を開催しています。(4)

支援団体：NPO法人
女性と子どものエンパワメント関西
<http://www.osk.3web.ne.jp/~videodoc/>



●女性の健康情報サイト

女性のからだやこころの健康に関するウェブサイト「ウーマンズヘルスウェブ」や若い女性に性や健康への意識を高めてもらうための携帯サイト「ガールズナビ」の運営支援、活字メディアによる情報の入手が困難な女性のためのウェブサイト「声の花束」での音訳参加など、女性の生活にかかわる情報発信を行っています。

ウーマンズヘルスウェブ(5) <http://jfpa.info/wh/>
ガールズナビ <http://girlsnavi.jp/>
支援団体：社団法人日本家族計画協会
<http://www.jfpa.or.jp/>
声の花束(6) <http://www.koetaba.net/>
支援団体：社団法人日本フィランソビー協会
<http://www.philanthropy.or.jp/>



プログラムを支援しています。

置き、社員の参画によるボランティアにも取り組んでいます。



● 10代を対象にした HIV/AIDS 予防啓発

国内のHIV/AIDS感染者数は年々増え、特に10代のHIV感染予防対策が必要とされています。エイズに関する正しい知識の普及・啓発を目的に、財団法人エイズ予防財団が運営する「ティーンエージャー（10代）を対象としたHIV/AIDS予防啓発活動助成」を支援しています。平成20年度は、助成対象団体として、3団体（アデオ

ジャパン、神奈川県立高等学校性・エイズ教育実践研究会、IWATE:生と性及びエイズ教育を考える会）が選出されました。(7)

支援団体：財団法人エイズ予防財団
<http://www.jfap.or.jp/>



● ころを大切にできる社会を目指すために

精神疾患に対する社会的理解を促すための活動や自殺を防止するための活動への支援を通じて、当事者やその家族を支えています。

● ADHD*の小学生を対象とした行動学習プログラム

ADHDは、忘れっぽい、考えずに行動する、落ち着きがないといった行動が周りから理解されず、社会生活に困難をきたすことがあります。社会的に望ましい行動を子どもたち自身が習得、実践できるようになることを目的

とし、医療の専門家や臨床心理士の有志が主催する集中治療プログラムの開催をサポートしています。(8)

支援団体：久留米市サマー・トリートメント・プログラム研究会

*日本では約5%の子どもがADHD（注意欠陥／多動性障害）といわれていますが、新しく認められた障がいであるために日常生活での適切な対応方法は確立されておらず多くの親や子どもが困難を抱えています。

● ADHDの子どもをもつ親支援～ペアレントサポートプログラム～

ADHDは、幼児期に発見し適切な対応をすることができるといえるかが、その後の生活の質に大きく影響します。また、一般的な子育てと異なる困難を抱える親に、適切な対応を伝えることで親の育児ストレスも軽減できます。啓発用リーフレットの配布、日本文化に

あった親支援、ソーシャルスキルのプログラム普及を図っています。(9)

支援団体：NPO 法人えじそんくらぶ
<http://www.e-club.jp/>



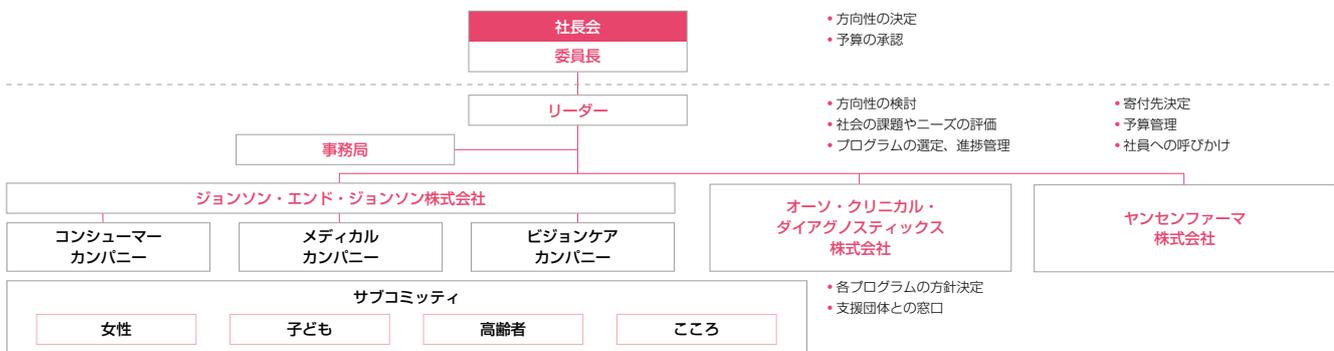
● 生きることに悩む人の声に耳を傾ける

自殺の原因はさまざまですが、誰かに話をすることで自殺以外の解決方法を見つけられることもあります。J&Jでは、相談窓口の設置や相談ボランティアの育成を通して自殺を防止する活動を支援しています。

支援団体：認定特定非営利活動法人
国際ビフレンダーズ
東京自殺防止センター (10)
<http://www1.odn.ne.jp/~ceq16010/hp/>

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 組織体系

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社（メディカル カンパニー、コンシューマー カンパニー、ビジョンケア カンパニー）、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス株式会社、ヤンセンファーマ株式会社が、共同でジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会を結成し、各グループ企業から参加する社員が中心となって活動を推進しています。



ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会は、ホームページで社会貢献活動の内容を紹介しています。

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会 <http://www.jjcc.gr.jp/>

アジア・パシフィック地域での活動

世界中の人々に、 健康と幸せな生活を届けたい。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの社会貢献活動の輪は世界中に広がっています。
数多く行われている活動の中から、アジア・パシフィック地域での活動の一部をご紹介します。



ジョンソン・エンド・ジョンソン
コーポレート・コントリビューションズ
アジア・パシフィック
ディレクター

津野 桂



India ーインド

少女たちに教育の機会を提供する



J&JインドはNanhi Kaliプロジェクトへの支援を通じ、特に貧しい農村部において経済的な理由などで学校教育を続けることが困難な女子児童へ、学習に必要な物品の提供や教育の遅れを取り戻す補習などを行い、学校教育の継続を支援するとともに、家族に対して男子と同等の教育の機会を女子にも与えるよう啓発活動を行っています。



Vietnam ーベトナム

障がいを持つ子どもたちに
明るい未来を



「ハノイ子ども基金」(The Fund for Hanoi Children)はさまざまな障がいを持つ子どもたちに対する学校教育・職業訓練・リハビリテーションの推進に努めており、彼らの自立を促進しています。同時に介護スタッフを育成し、家族を支える活動をしています。J&Jベトナムはこの活動を支援しています。



Philippines
ーフィリピン

助産師プログラムで
地域の健康を支える

フィリピンの多くの地方では医師や看護師が不足しており、助産師が地域保健において重要な役割を担っています。J&Jフィリピンとフィリピン助産師協会(Integrated Midwives Association of the Philippines)は共同



で「助産師のためのリーダーシップ養成プログラム(MLDP)」を実施し、臨床スキル向上に加え、地域保健推進のリーダーとなるためのトレーニングの機会を提供しています。





China 一中国

震災後の心理的リハビリテーションで子どもたちを救済



2008年5月に発生した四川省における大地震は甚大な被害をもたらした。死者は約7万人、地域の建物の80%が倒壊したほか、被災した人々に深刻な心理的影響を及ぼしました。復興支援の一環として、J&J中国と四川大学華西病院は共同で、被災地の子どもたちの心理的リハビリテーションプログラムを実施しています。このプログラムは、震災直後J&Jグループ各社より行われた大規模な緊急支援に続き実施されているものです。



Taiwan 一台湾

高齢者の日常生活をサポート

台湾では一人暮らしの高齢者が増加しており、その多くは日常生活の基本的な事柄にも援助を必要としています。ホンダオ（弘道）老人福利基金会では、食事の配達、入浴といった在宅サービスや地域ケアステーションを運営しています。J&Jは資金面だけでなく、社員のボランティアなどを通じて支援をしています。



Australia 一オーストラリア

オーストラリア先住民児童の小学校就学サポート

オーストラリア先住民のコミュニティでは、アルコール依存や失業、貧困、暴力などの問題が多く発生しており、子どもたちは難しい状況におかれています。教育レベルも低く、学校教育から脱落する子どもも少なくありません。J&Jオーストラリアは、オーストラリア中部のアリスプリングスに暮らす先住民の子どもたちへの教育プログラムを支援しています。子どもたちのニーズに合わせた授業の提供に加え、学校への送迎や食事の補助、日用品の提供といった総合的な取り組みを通じて、子どもたちが学校教育を受け続けるための環境づくりを目指しています。



Indonesia 一インドネシア

貧困地域の子どもたちの健康増進

ジャカルタ北部シリシグ地域では、劣悪な衛生環境と栄養不良によりこの地域に暮らす人々の健康は著しく悪化しており、特に子どもへの影響は深刻です。J&Jインドネシアはインドネシア子ども福祉財団(YKAI)と共に、子どもたちの無料健康診断、医薬品や食料の提供など、地域の人々に必要とされている支援活動を実施し、治療が必要な場合には低額医療が可能な病院へ紹介も行っています。さらに、健康管理や衛生環境改善の啓発を住民に行っています。



アジア・パシフィック社会貢献親善大使とは

アジア・パシフィック地域のJ&Jでは、積極的に社会貢献活動に取り組む社員を各国から1名ずつ「社会貢献親善大使」として選出し、交流をはかっています。2008年度、日本からはジョンソン・エンド・ジョンソン(株)コンシューマーカンパニーの金子昭雄が選任されました。



親善大使の金子昭雄

社員の自主活動

一人ひとりが活動の担い手。

4つの重点分野以外にも、ジョンソン・エンド・ジョンソンはさまざまな社会貢献活動を実施しています。その多くは社員が率先して進めているもの。社員の自主的な活動により、活動はさらに広がりを増しています。

1 社員のボランティア活動

社員一人ひとりが身近なところや関心がある分野でボランティア活動に取り組むことを目指しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンは社員のボランティア参加をさまざまな側面からサポートしています。

鐘の鳴る丘 少年の家

さまざまな事情により家族や親族による養育が困難な子どもたちが児童養護施設「鐘の鳴る丘 少年の家」で生活しています。J&Jグループの社員ボランティアは施設を訪問し、子どもたちと畑仕事をしたり、スポーツをしたりして、交流をしています。



声の花束

J&Jは、目の不自由な方や高齢者の方などをはじめ活字による情報入手が困難な方々に『声』で情報を提供する、『声の花束』の活動に参加しています。

『声の花束』では、J&Jグループの社員ボランティアが「ウーマンズヘルス」のウェブサイトを音訳して紹介しています。



コントリビューション・ウィーク

「JJCC ってどんな活動をしているの?」「私も参加できるの?」という社員の声に応え、2005年度からJ&J本社にてコントリビューション・ウィークを開催しています。

J&Jが支援するNPOの活動を紹介し、社員の参加を後押ししています。



2 寄付活動

主にJ&Jグループの社員がボランティアとして参加するNPOに対して、寄付を行っています。社員の社会貢献への気持ちがJ&Jの取り組みにもつながっています。



社員が参加しているNPOからのメッセージ

ピンクリボンの会「ソフィア」は乳がんの早期発見・早期治療の大切さを伝える活動をしています。私たちは、自分の胸を健康に保つ大切さに気付いていただけることを願っています。月1回の自己検診と定期的な医療機関での検診を忘れないようにしましょう。

3 緊急災害支援

地震などの自然災害によって大きな被害がもたらされた国や地域に対して、被災した人々の生活やコミュニティーを支援する活動を行っています。

J&Jグループ社員から集められた募金は、日本ユニセフ協会を通じて、2008年5月に発生した中国・四川大地震の復興や、ミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」の被災者支援活動に寄付されました。





ジョンソン・エンド・ジョンソンの 責任として

ジョンソン・エンド・ジョンソンの経営理念である

『我が信条 (Our Credo)』の中には、

私たちが生活し、働いている地域社会への責任が定められています。

それに基づき、ジョンソン・エンド・ジョンソンの社員は、

世界各地でさまざまな社会貢献活動を行っています。

社員一人ひとりが社会と向き合い、良き市民として、

より良い社会づくりのための活動に参画することは、

地域の中で生きる一企業市民として大切な役割であると考えています。

総合ヘルスケア企業として、事業活動や社会貢献活動を通じて、

これからも人々の健康と社会の発展のために努めてまいります。

今後とも、一層のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。



ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
コンシューマーカンパニー
代表取締役プレジデント

柴田 透



ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
メディカルカンパニー
代表取締役プレジデント

デイビッド・W・
パウエル



ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
ビジョンケアカンパニー
代表取締役プレジデント

大瀧 守彦



オーソ・クリニカル・
ダイアグノスティクス株式会社
代表取締役社長

日色 保



ヤンセンファーマ株式会社
代表取締役社長

関口 康

我が信条

我々の第一の責任は、我々の製品およびサービスを使用してくれる医師、看護師、患者、
そして母親、父親をはじめとする、すべての顧客に対するものであると確信する。
顧客一人一人のニーズに応えるにあたり、我々の行なうすべての活動は質的に高い水準のものでなければならない。
適正な価格を維持するため、我々は常に製品原価を引き下げる努力をしなければならない。
顧客からの注文には、迅速、かつ正確に応えなければならない。
我々の取引先には、適正な利益をあげる機会を提供しなければならない。



我々の第二の責任は全社員——世界中で共に働く男性も女性も——に対するものである。
社員一人一人は個人として尊重され、その尊厳と価値が認められなければならない。
社員は安心して仕事に従事できなければならない。
待遇は公正かつ適切でなければならない。
働く環境は清潔で、整理整頓され、かつ安全でなければならない。
社員が家族に対する責任を十分果たすことができるよう、配慮しなければならない。
社員の提案、苦情が自由にできる環境でなければならない。
能力ある人々には、雇用、能力開発および昇進の機会が平等に与えられなければならない。
我々は有能な管理者を任命しなければならない。
そして、その行動は公正、かつ道義にかなったものでなければならない。



我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、
更には全世界の共同社会に対するものである。
我々は良き市民として、有益な社会事業および福祉に貢献し、適切な租税を負担しなければならない。
我々は社会の発展、健康の増進、教育の改善に寄与する活動に参画しなければならない。
我々が使用する施設を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。



我々の第四の、そして最後の責任は、会社の株主に対するものである。
事業は健全な利益を生まなければならない。
我々は新しい考えを試みなければならない。
研究開発は継続され、革新的な企画は開発され、失敗は償わなければならない。
新しい設備を購入し、新しい施設を整備し、新しい製品を市場に導入しなければならない。
逆境の時に備えて蓄積を行なわなければならない。
これらすべての原則が実行されてはじめて、株主は正当な報酬を享受することができるものと確信する。



Johnson & Johnson

Johnson & Johnson

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会
Johnson & Johnson Contributions Committee

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会は、「ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社」、「ヤンセンファーマ株式会社」、
「オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス株式会社」で構成されています。

〒101-0065 東京都千代田区西神田3丁目5番2号
TEL : 03-4411-6720 FAX : 03-4411-6794
URL : <http://www.jjcc.gr.jp/>



ノン VOC インキを使用しています。

